

四半期報告書

(第139期第3四半期)

横浜ゴム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 田 哲 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 田 哲 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	412,410	429,810	601,629
経常利益 (百万円)	31,118	30,339	59,503
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,553	24,919	35,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	50,685	29,419	74,251
純資産額 (百万円)	255,471	300,415	279,020
総資産額 (百万円)	605,808	675,865	653,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.50	77.11	108.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.96	43.36	41.43

回次	第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.36	21.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）における世界経済は、中国等の新興国においては景気拡大の速度が鈍化しましたが、米国においては個人消費が堅調に推移し回復基調が続いており、また、欧州では、ウクライナ情勢の問題が継続しているものの、緩やかに持ち直し、総じて成長を維持しました。

わが国の経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなかで、雇用情勢に改善が見られたことにより、緩やかな回復基調となる一方で、消費税増税や為替円安による影響等から、消費マインドの先行きは依然不透明な状況が続いております。

タイヤ業界は、国内においては、年初の降雪の影響や消費税増税前の駆け込み需要により、また、海外においても総じて景気回復基調にあり、堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、引き続き内部改善努力と営業体制の強化及び効率化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は4,298億10百万円（前年同期比 4.2%増）、連結営業利益は318億68百万円（前年同期比 6.5%増）、連結経常利益は303億39百万円（前年同期比 2.5%減）、連結四半期純利益は249億19百万円（前年同期比 27.4%増）となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ事業

売上高は、3,375億14百万円（前年同期比 4.4%増）で、当社の総売上高の78.5%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、自動車生産の増加に支えられ、好調に推移しました。

国内市販用タイヤは、年初の降雪の影響によりスノータイヤの販売が増加したことや低燃費タイヤの「BluEarth（ブルーアース）」ブランドを中心に販売を強化した結果、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

海外の販売については、中国や新興国では経済成長が鈍化しているものの、引き続き好調でした。また、欧州でも販売が好調に推移し、為替円安効果も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

さらに、今後市場拡大が見込まれているインドにおいて、ハリアナ州に建設した乗用車用タイヤ工場を平成26年7月に稼動いたしました。

② 工業品事業

売上高は、734億6百万円（前年同期比 4.3%増）で、当社の総売上高の17.1%を占めております。

ホース配管事業は、建設機械の排ガス規制による駆け込み需要の影響で、国内を中心に建設機械用ホースの販売が好調に推移しました。また、自動車用ホースでは、北米での販売が好調で、輸出についても堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、拡大するマリンホース需要に対応すべく、平成26年9月18日、米国パーカー・ハネフィン社から同社が持つイタリアのマリンホース生産販売会社パーカーMHP社（Parker MHP S.r.l）を買収しました。これにより現在インドネシアに建設中のマリンホース生産工場と併せ、日本、イタリア、インドネシアの3生産拠点体制を確立しさらなる拡販を進めてまいります。売上高については、市況が低迷していた海外向けマリンホースの販売は回復しましたが、コンベヤベルトの海外市況の低迷により、前年同期を下回りました。

ハマタイト・電材事業は、自動車向け接着剤について東南アジア地域での販売が低調でしたが、建築向け接着剤が好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

③ その他(航空部品事業、スポーツ事業等)

売上高は、188億89百万円（前年同期比 1.0%増）で、当社の総売上高の4.4%を占めております。

航空部品事業は、官需が低調に推移したものの、民需は堅調に推移したため、売上高は前年並みとなりました。

スポーツ事業は、4月以降に消費税増税前の駆け込み需要の反動がみられたものの、「egg(エッグ)」シリーズの好評により、売上高は前年同期を上回りました。また、9月に直営店「PRGR AKASAKA（プロギア・アカサカ）」をオープンしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ事業、工業品事業及びその他の技術部門が担当しております。世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98億49百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・新エネルギー・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しております。

当社研究本部と藤井孝藏教授（宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所）らの研究チームは、世界で初めて、限りなく実スケールに近いレベルで路面上を回転するタイヤ周りの空気の渦流れ構造（乱流）とそこから発生する音響波（騒音）を捉える流体音響シミュレーションに成功しました。

当技術は、5月にドイツのエッセンで開催された世界最大級のタイヤトレードショーのひとつである「ライフエン2014」において、「イノベーションアワード」を受賞しております。走行するタイヤ周りに生じる渦構造や音響波を精密に捉えることで、通過騒音の低減や空力性能の向上に貢献する技術革新が期待できるため、さらなる研究を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

1) タイヤ事業

① 小型トラック・バス用低燃費リブタイヤ「BluEarth LT152R」を発売

平成26年6月に低燃費性能を重視した小型トラック・バス用リブタイヤ「BluEarth LT152R（ブルーアース・エルティーイチゴニアール）」を発売しました。

「BluEarth LT152R」は、環境負荷の低減と輸送コスト削減を求める商用車ユーザーをターゲットに、転がり抵抗の低減による省燃費化を追求したモデルで、コンパウンド、トレッドパターン、プロファイル、構造などを全面的に見直し、当社従来品である「PROFORCE RY01（プロフォース・アールワイゼロイチ）」に比べ、転がり抵抗を約14%低減しました。

コンパウンドには小型トラック・バス用低燃費タイヤ専用の「低発熱キャップコンパウンド」を採用し、トレッドパターンではリブ幅を広げて高剛性化を図り、耐摩耗性能、操縦安定性やウェット性能の確保と転がり抵抗の低減を実現しました。

また、大型トラック用タイヤ「ZEN（ゼン）」の開発で培われた歪み低減プロファイル設計技術を応用することで、タイヤの骨格部分であるケーシングの耐久性を大幅に向上し、低燃費性能を高めながら商用車用タイヤに求められる基本性能を確保しております。

今後は、平成26年2月に発売した耐摩耗性能重視型リブタイヤ「LT151R（エルティーイチゴイチアール）」と合わせて、多様なユーザーのニーズに応えていきます。

② 小型トラック・バス用スタッドレスタイヤ「iceGUARD iG91」を発売

平成26年9月から小型トラック・バス用スタッドレスタイヤ「iceGUARD iG91（アイスガード・アイジーキューイチ）」を発売しました。

「iceGUARD iG91」は、さらなる氷上・雪上性能の向上を追求した商用車用スタッドレスタイヤで、新トレッドパターン及び新開発のコンパウンドにより、当社従来品である「PROFORCE STUDLESS SY01（プロフォース・スタッドレス・エスワイゼロイチ）」に比べ、氷上制動性能が約9%、雪上制動性能は約7%、それぞれ向上しております。

新トレッドパターンは、「高密度サイブ配置」、「ピラミッドサイブ」、「千鳥配置ブロック」及び「4本ストレートグループ」により、エッジ効果や排雪・排水性を高めました。新開発のキャップコンパウンドは、乗用車用や大型トラック用スタッドレスタイヤで実績のある「吸水ハニカムシリカ」と「マイクロ吸水バルーンⅡ」を小型トラック・バス用に調整し、氷上の水膜を除去することで氷とゴムの接地性を高めました。

さらに、「高密度ゴム補強構造Ⅱ」により低温でも柔らかさを保つゴムが氷表面の微細な凹凸に追従することで、凍結路面におけるグリップ力が向上しました。また、タイヤの骨格部分であるケーシングは、大型トラック用タイヤ「ZEN（ゼン）」で培われた歪み低減プロファイル設計技術を応用し、大幅な耐久性の向上を実現しております。

「iceGUARD iG91」は、「BluEarth（ブルーアース）」のコンセプト（「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルコンセプト）に基づいた環境技術も採用し、当社従来品である「PROFORCE STUDLESS SY01」と同等の耐摩耗性能を確保しつつ、転がり抵抗を約14%低減し、省燃費にも貢献しています。

③「BluEarth」と「GEOLANDAR」が新型LEXUS「NX」に新車装着

「LEXUS（レクサス）」初のプレミアムコンパクトクロスオーバーSUV「NX」の新車装着用（OE）タイヤとして、「BluEarth E51（ブルーアース・イー・ゴーイチ）」と「GEOLANDAR G91（ジオランダー・ジー・キュウイチ）」の納入を開始しました。

「BluEarth E51」は、「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした低燃費タイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を採用し、低燃費性能を高めながら、高級SUVに相応しい走行性能や安全性能及び快適性の向上を実現しました。

「GEOLANDAR G91」は、SUV用タイヤ「GEOLANDAR」に「BluEarth」テクノロジー（YOKOHAMAの先進タイヤ技術）を投入し、SUVならではのユティリティ性能に加え、都市型クロスオーバー車や中・小型SUVに求められる低燃費性能や安全性能及び快適性を実現しました。

④「BluEarth-A」が新型「マツダ デミオ」に新車装着

マツダ株式会社の新型「デミオ」の新車装着用として、ハイパフォーマンス低燃費タイヤ「BluEarth-A（ブルーアース・エース）」の納入を開始しました。優れた低燃費性能を実現した先代モデルの「デミオ」に続き、2代連続で当社製品が採用されました。

「BluEarth-A」は、“走りのYOKOHAMA”ならではのドライビングプレジャーを追求し、ウェットグリップ性能をはじめとした高い運動性能と快適性を実現した低燃費タイヤです。

当社は、「BluEarth」テクノロジーを投入したタイヤ開発を積極的に進めており、最新のエコカーやハイブリッドカーを中心に新車装着用タイヤを供給しております。

2) 工業品事業

①ホース配管事業

環境貢献商品の開発における取り組みとして、将来の燃料電池車の普及に備えた70MPa水素ステーション機器用の水素用樹脂ホースの実証試験を継続し、今年度建設された19ステーションに納入しました。

また、実用化に向けた昇圧仕様の82MPa用についても、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務を継続しており、70MPa実証試験により判明した課題を克服する仕様への開発を進めております。

新エネルギー分野では、福島復興及び洋上浮体式風力発電の実証研究事業として進められている7MW級風力発電機用のホース配管として、φ6～φ100mmの様々な配管に全面的に採用されました。

鉦山向け大型建機用大口径ゴムホースに関しては、お客様からのご要望に応え、新たに難燃性MSHA規格対応の外周ゴムを開発し、平成25年12月に認証取得しました。また、新規外周ゴム材を採用したホースを平成26年3月より販売開始しました。

②工業資材事業

・省エネ型コンベアベルト「ECOTEX（エコテックス）」

工業資材事業の主力商品の一つであるコンベアベルトの環境貢献商品として、高い品質と環境性能の両方を兼ね備えたECOベルトが、採石場や工場などでモノを運搬するのに使用されています。開発、生産、使用、廃棄といったライフサイクルで最も環境負荷の高い「使用時」の電力消費を抑えることが可能なことから、高い評価をいただいております。

また、すでに限界まで省資源・省電力化が図られてきた省エネ型コンベアベルト「ECOTEX（エコテックス）」については、プロジェクトチームにより「ダントツECOベルト」をコンセプトとして、究極の環境性能、経済性を追求しています。

・車いす用クッション「Medi-Air Sky（メディエアスカイ）」

平成24年4月に発売した車いす用クッション「Medi-Air Sky（メディエアスカイ）」が、平成26年3月に厚生労働省により「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」の補装具費支給対象となる座位保持装置の完成用部品に指定されました。これに伴い、一定の要件を満たす対象者が市区町村の認可を受けて「Medi-Air Sky」を購入する際は、公費補助が受けられます。

この「Medi-Air Sky」は、平成22年9月に発売された「Medi-Air1（メディエアワン）」（除圧機能付きエアセルクッションとして初めて座位保持装置の完成用部品に指定されております。）と同様に底付検知センサーを備えた除圧機能付きの車いす用エアセルクッションです。センサーが臀部の底付き手前を検知するとブザー音が鳴り、利用者が手動ポンプでエアセルに空気を送り込む必要があることを知らせます。また、空気調整時もブザー音により、適切な空気量が判るほか、利用者の体型や姿勢などに合わせて座面を整える機能により、特定部位への圧力の集中を防ぎ、体圧を適切に分散することができます。さらに、左右の空気配管を独立させ、大型のエアセル（空気袋）を両端に配置することで、より安定した座り心地を実現しております。

なお、「Medi-Air Sky」はすでに、車いすを長時間使用する高齢者の方を対象とする介護保険の福祉用具貸与商品として認定されております。

平成26年10月初旬には、東京都で開催される「第41回 国際福祉機器展 H.C.R.2014（ハンドメイドの自助具から最先端技術を活用した福祉車両まで世界の福祉機器を一堂に集めた国際展示会）」に出展します。当社は、平成19年から参加しており、今回が8回目となります。

3) その他

①航空部品事業

航空機の構造用材料である当社のプリプレグ（ガラス繊維や炭素繊維に樹脂を含浸させたシート）が、独立行政法人国立科学博物館（東京都台東区）が認定する平成26年度の「重要科学技術史資料（愛称：未来技術遺産）」に登録され（登録番号00154号）、平成26年9月に登録証及び記念楯授与式が国立科学博物館で行われました。

今回の「未来技術遺産」の審査では、当社が1978年に開発したプリプレグが、米国ボーイング社の厳しい品質管理の要求を満たすものとして、国産では初めて、航空機の構造用材料として認定されたことが評価されました。

プリプレグは、重ね合わせて加熱硬化すると繊維強化プラスチック（FRP）になります。このFRPは、軽量かつ高強度という特長を持ち、航空機軽量化のための重要技術として1960年代から需要が伸びており、当社のプリプレグは、日本の機体部品メーカーでFRP化された後、ボーイング社へ引き渡されます。

これまでに777型機のフェアリング、737型機のランディングギヤ用ドア、747型機のフラップ、757型機のリーディングエッジなどに採用されております。

②スポーツ事業

平成26年3月に次の製品を発売しました。

ゴルフボール「SOFT DISTANCE (ソフト・ディスタンス)」は、コストパフォーマンスを重視するためにコア(芯)とカバー(表層)からなる2ピース構造とし、コアはインパクト時に最適な変形量が得られるように剛性を調整し、大径化しました。また、カバーには空力特性を最適化した330個のディンプルを付けた柔らかいアイオノマー素材を採用して、飛距離と柔らかい打感を両立させ、幅広いユーザーに対応しています。

パター「SILVER-BLADE FF (シルバーブレード・エフエフ)」は、ゴルファーの心理を分析し、形状設計に「動体設計」の概念を取り入れ、スムーズなストロークをイメージできるようにしました。

「egg1 (エッグワン) ドライバー」は、ヘッドスピードが速いゴルファーの飛距離をさらに伸ばすために開発した長尺ドライバーです。スウィングにより発生する遠心力や慣性力によるシャフトの変形を最適化した長尺専用シャフトと、クラウンの薄肉化とソールの一部をチタンの1.4倍の比重を持つジルコニウムにすることで低深重心化したヘッドを組合せることにより、ボールを打つ直前でヘッドの軌道が上向きになり、また、ヘッドのロフト角を7.5度とすることで、より正面衝突に近いインパクトを実現しています。これにより、飛距離を伸ばすための条件となる高初速、高打出し及び低スピンを実現しています。

平成26年6月には、シニアゴルファーをターゲットとする飛びと易しさを追求した「SUPER egg IRON (スーパーエッグアイアン)」を数量限定で発売しました。

ヘッドは、フェース面積を拡げ、高強度材(マレージング鋼)を使用して肉厚を限界まで薄肉化し、さらにソールのフェース近傍も薄肉化した中空構造にすることで、ルール限界の反発性能を実現しました。

また、先端部の剛性を低く設計したシャフトは、その撓りを利用して、インパクトでのロフト角を上げることで、高初速、高弾道による飛距離アップを実現しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	342,598,162	342,598,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	342,598	—	38,909	—	31,952

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,445,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 321,968,000	321,968	—
単元未満株式	普通株式 1,185,162	—	—
発行済株式総数	342,598,162	—	—
総株主の議決権	—	321,968	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 124株
株式会社証券保管振替機構名義株式 200株

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	19,445,000	—	19,445,000	5.67
計	—	19,445,000	—	19,445,000	5.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,178	23,108
受取手形及び売掛金	※1 167,831	146,566
商品及び製品	63,008	83,681
仕掛品	7,272	8,519
原材料及び貯蔵品	20,742	24,578
その他	24,229	29,190
貸倒引当金	△970	△657
流動資産合計	319,293	314,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,767	69,879
機械装置及び運搬具（純額）	77,396	79,885
その他（純額）	63,406	84,323
有形固定資産合計	207,570	234,089
無形固定資産		
投資その他の資産	3,562	3,717
投資有価証券	99,638	99,455
その他	24,042	24,140
貸倒引当金	△523	△525
投資その他の資産合計	123,157	123,071
固定資産合計	334,291	360,877
資産合計	653,584	675,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 76,718	77,399
電子記録債務	6,870	8,148
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	12,000	13,000
短期借入金	101,447	121,445
未払法人税等	11,035	8,110
役員賞与引当金	132	81
その他	※1 51,854	50,120
流動負債合計	270,059	278,305
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,803	31,154
退職給付引当金	18,554	18,519
その他	34,146	37,470
固定負債合計	104,504	97,144
負債合計	374,563	375,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,953
利益剰余金	173,760	190,880
自己株式	△11,357	△11,369
株主資本合計	233,265	250,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,585	39,565
為替換算調整勘定	4,299	8,248
在外子会社の年金債務調整額	△5,394	△5,132
その他の包括利益累計額合計	37,490	42,680
少数株主持分	8,264	7,360
純資産合計	279,020	300,415
負債純資産合計	653,584	675,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	412,410	429,810
売上原価	276,062	285,345
売上総利益	136,348	144,464
販売費及び一般管理費	106,427	112,596
営業利益	29,921	31,868
営業外収益		
受取利息	239	256
受取配当金	889	1,684
為替差益	2,583	-
その他	1,112	1,194
営業外収益合計	4,824	3,135
営業外費用		
支払利息	2,122	2,571
為替差損	-	282
その他	1,505	1,810
営業外費用合計	3,628	4,664
経常利益	31,118	30,339
特別利益		
固定資産売却益	-	4,905
投資有価証券売却益	-	2,614
特別利益合計	-	7,520
特別損失		
固定資産除売却損	189	253
特別損失合計	189	253
税金等調整前四半期純利益	30,928	37,606
法人税等	12,039	13,234
少数株主損益調整前四半期純利益	18,889	24,372
少数株主損失(△)	△664	△547
四半期純利益	19,553	24,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,889	24,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,465	989
為替換算調整勘定	11,965	3,727
在外子会社の年金債務調整額	177	261
持分法適用会社に対する持分相当額	188	68
その他の包括利益合計	31,796	5,047
四半期包括利益	50,685	29,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,897	30,109
少数株主に係る四半期包括利益	△212	△689

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したヨコハマタイヤマニュファクチャリングヴァージニアLLCと重要性が増したヨコハマタイヤベトナムINC. 及びその他3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当する事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
ヨコハマタイヤベトナムINC.	209百万円	杭州優科豪馬橡膠制品有限公司	1,348百万円
ワイ・ティール・ラバーCO., LTD.	2,650 "	ワイ・ティール・ラバーCO., LTD.	264 "
ヨコハマモールド(株)	200 "		
計	3,059百万円	計	1,612百万円

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	898百万円	—
支払手形	868 "	—
その他(設備関係支払手形)	188 "	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	17,706百万円	19,969百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,878	12	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	3,231	10	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,877	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	3,877	12	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	323,302	70,402	393,705	18,705	412,410	—	412,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,282	76	1,358	2,538	3,896	△3,896	—
計	324,584	70,478	395,063	21,243	416,307	△3,896	412,410
セグメント利益	22,028	5,395	27,424	2,497	29,921	△0	29,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	337,514	73,406	410,921	18,889	429,810	—	429,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430	152	1,583	2,474	4,057	△4,057	—
計	338,945	73,559	412,504	21,363	433,867	△4,057	429,810
セグメント利益	24,818	4,985	29,804	2,053	31,857	10	31,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円 50銭	77円 11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,553	24,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,553	24,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	323,195	323,155

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第139期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当について、平成26年8月8日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 3,877百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年8月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 岡 昌 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信

【最高財務責任者の役職氏名】 該当する事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 南雲忠信は、当社の第139期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

